

和歌山らしい新たな農林水産物の開発と活気ある産地づくりを推進

力強い農業の育成

○魅力ある農林水産物づくり

- ・農林水産業競争力アップ技術開発 40,500(新規) ⇒54頁
- ・熊野牛品質向上対策 4,485(新規) ⇒55頁

○新たな農業の担い手の確保と育成

- ・新規就農者産地育成プログラム 16,343(新規) ⇒56頁
- ・青年就農給付金 441,523(新規)
- ・和歌山版果樹産地づくりステップアップ支援 20,698(21,475)
(新規設立法人や経営の高度化に取り組む法人の機械・施設整備等を支援)

○販売促進活動の推進

- ・県産食品ブランド向上戦略 18,000(新規) ⇒57頁
- ・県産品販路開拓コーディネート 18,427(18,985)
- ・国内大型展示会出展 25,854(23,549)
- ・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 16,518(15,685)

○足腰の強い産地づくり

- ・果樹産地再生緊急対策 72,798(72,000)
(産地の課題に応じた生産対策をハード事業・ソフト事業で総合支援)
- ・和歌山版複合経営産地育成 12,000(新規) ⇒58頁
- ・野菜花き産地強化 24,075(25,894)
- ・業務用野菜産地化推進 15,908(23,087)

○鳥獣害対策の強化

- ・農作物鳥獣害防止総合対策 423,396(301,872) **拡充**
(有害鳥獣の捕獲や大規模防護柵の設置などの対策を支援)

未来につながる林業の再生

○低コスト林業の推進

- ・森林路網等の整備 187,500(283,450)
(間伐地と林道を結ぶ基幹作業道の路網等の整備を支援)
- ・補助林道 630,400(774,488)
- ・高性能林業機械等の導入 42,939(483,772)
- ・森林資源循環利用促進 7,800(新規)
(主伐から造林、育林までの一連化した施業による低コスト林業の促進)

○紀州材の需要拡大

- ・紀州材需要創出 156,406(172,706)
- ・紀州材販売プロジェクト 12,870(14,568)

○多様で健全な森林づくり

- ・木の国森林づくり 521,074(514,236)
(森林施業の集約化や搬出間伐等を支援)
- ・間伐加速化 455,000(502,409) 〈再掲〉

水産業の活性化

- ・漁港漁村活性化対策 60,000(100,000)
(漁港への物産販売施設整備など、漁村地域のにぎわい創出を支援)
- ・水産基盤整備 183,477(193,084)
(魚礁設置等の県営事業や市町営事業の支援)
- ・水産業振興 5,904(6,723)
(水産物販路開拓アドバイザーを活用した流通販売戦略の強化)

農林水産業競争力アップ技術開発

平成24年度：40,500千円
(新規)

現状・課題

【第1次産業の現状】

- 労働力の減少と高齢化
- 消費の変化への対応の遅れ
(例：嗜好品へのシフト・魚ばなれ・集成材利用の拡大)
- 第1次産業従事者の所得減少
(例：流通業者の低価格競争・燃油の高騰などコスト高など)



和歌山の農林水産業を牽引する 新たな研究開発が急務

- 消費者ニーズを踏まえた競争力のある「新品種開発」
- 低コスト・省労力を可能とする「実用技術開発」

オリジナル新品種の「緊急」開発

- 産地が求める県オリジナル品種の研究開発に着手
- 開発期間を短縮し、試験研究成果を地域に早期還元

| 品 種 | 種苗登録 目標年度 | 期待される品種開発の効果 |
|---------|--------------|-----------------------------|
| 新柑橋類 | H26 | 機能性食品の開発など新たな需要を創出 |
| 耐病性南高梅 | H26 | 農薬散布回数的大幅削減など農作業の省力化と収益性の向上 |
| 新色スターチス | H26 | 消費者ニーズに合致した新たな魅力の創出 |
| 耐病性まりひめ | H27 | 農薬散布回数的大幅削減など農作業の省力化と収益性の向上 |

| 新品種開発スケジュール | | | | | |
|-------------|----------------------------|-----|-----------------------------|------------------------------|-----|
| 年 度 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 品種育成 | [Blue bar from H24 to H26] | | | | |
| 種苗登録 | | | [Green bar from H26 to H28] | | |
| 現地普及 | | | | [Orange bar from H27 to H28] | |

「試験研究」と「普及」の強化

試験研究機関の組織見直し

- 農林水産総務課に「研究推進室」を新設し、試験研究全体を統括
→ 戦略的試験研究の推進

- 併せて、成果の普及をスピードアップ

分野横断的な予算措置

- 試験研究の活性化のため、「外部評価に基づくテーマ採択」と研究予算の柔軟な配分

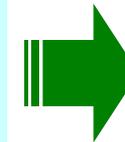
熊野牛品質向上対策

平成24年度：4,485千円
(新規)

現状・課題

【本県肉用牛の現状】

- 枝肉の品質が全国平均より低い
- 子牛価格は、全国と比べ1頭あたり平均3万5千円安い
(参考：全国平均39万円・当県35万5千円)
- 不況による価格低迷や飼料の高騰により厳しい経営 など



全国との差を縮め、産地間競争に打ち勝つには、**熊野牛の品質を向上**させることが必要

目標

3年間で能力の低い母牛を高能力な繁殖用雌牛にすべて更新

生産の好循環化

選抜と導入

経済性・産肉性の高い母牛の選抜と**高育種価の母牛導入**
(母牛の育種価)

経済性の低い牛を淘汰

交配

- 母牛の優れた部分を伸ばし、劣っている部分を補う交配
- ↓
- 経済性の高い子牛の生産
- ↓
- 育種価が高い雌牛は後継牛に選抜
- ↓
- 肥育農家は育種価能力により導入

『育種価』とは

- 親牛から子牛に伝える能力（遺伝的能力）を数値で客観的に示したもの
- 子牛の枝肉成績から母牛の評価が決定
- 評価された親から生まれる子牛にどのような性質が受け継がれるかの目安



- ①育種価の高い繁殖用雌牛の導入支援
[定額 42千円/頭]
- ②乳牛への熊野牛の受精卵移植費用支援
[定額 10千円/頭]
- ③資材の共同導入や共同作業を支援
[1/3補助]

新規就農者産地育成プログラム

平成24年度：16,343千円
(新規)

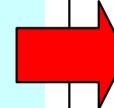
現状・課題

【就農希望者の悩み】

- 未熟な営農技術
- 農地や資金の確保
- 相談相手不在による不安 など

【農村地域の悩み】

- 就農者の減少
- 高齢化の進行
- 耕作放棄地の拡大 など



農村地域の労働力不足を解消し、新規就農者の定着を図るための受入体制の充実が必要

県・JA協働による産地の担い手育成システムの構築

県の支援

就農支援センターの研修機能を充実

(11,713千円)

- 社会人課程を新設
- 研修施設を充実
(加温パイプハウスの整備)

JAのトレーニングファームの設置・運営を支援

(4,630千円)

- 農地の賃借料
- 機械の導入を補助(1/2)

参考：青年就農給付金

就農予定時45歳未満の就農希望者には別途、就農前の研修期間(2年以内)と就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金(150万円/年)を交付

県

農業大学校

就農支援センター

本格就農に向けた農業基礎研修の充実(8か月間)

〔主要品目や作型の技術と知識を修得〕

産地

JAが設置する研修用農場等(トレーニングファーム)

【県・JA共同指導】

産地での就農者定着に必要な実践研修の実施(1年間)

〔農作物の生産から販売に至る一連の農業経営及び産地定着に必要な経験を積む〕



卒業生等

募集

応募

県・JA連携による農業の担い手育成



県産食品ブランド向上戦略

平成24年度：18,000千円
(新規)

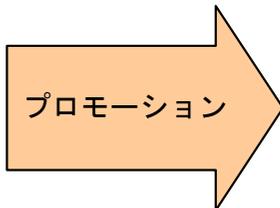
現状・課題

○大都市圏などにおいて県産食品の認知度が不十分
○県とJAグループとの間に、統一的なプロモーション戦略がなく、相乗効果が発揮されていない

○大都市圏において果樹の消費拡大を図るためには、プロモーションの強化が必要
○大手企業の情報発信力を活かした県産食品のPRは有効

①県・JAの販売促進体制の強化

和歌山ブランド
向上対策推進
会議（仮称）
（県・JAグループ）



流通関係者
消費者
メディア関係者
など

大都市圏においてミカン・梅・柿・桃などの消費拡大を図るため、PRイベントを県・JA共同開催

②大手食品企業等とのコラボによるPR



和歌山版複合経営産地育成

平成24年度：12,000千円
(新規)

現状・課題

【果樹栽培】

- 和歌山は全国でも有数の果樹王国
- しかし、外国産果実の輸入や消費低迷などにより価格は安値傾向
- また、果樹農家は、単一経営の割合が高く、年1度の収穫であることが多いため価格や作柄の変動、災害に左右されやすい

- 天候や価格変動などのリスクを低減し、年間を通じて安定的に収入が得られるような対策が必要
- そのためには、果樹に加えて、野菜や花き栽培も行える環境整備が必要

果樹農家の野菜・花きとの複合経営を促進するため、「ハウス」の整備と「資機材」の導入を支援

「産地やJAの声」を踏まえた野菜・花き栽培による果樹農家の経営の安定化を支援

県の支援策

【新規】
野菜・花き用
ハウスの整備
[1/4以内補助]

- ・パイプハウス
- ・APハウス等



資機材の導入
[1/3以内補助]

- ・防虫ネット
- ・細霧冷房装置
- ・送風機 等

産地
自分たちの産地を見直し、
めざすべき姿を検討

JA
『新産地化計画』の策定

県
県の計画に照らして
審査・認定

複合経営の効果

- ◇農作物の価格変動や災害による収穫量の変動に伴うリスクの分散
- ◇労働力・土地・施設・機械等の経営資源が年間を通じて活用可能
- ◇年間を通じた規則的な収入の獲得